



おおさかみじま

議会だより

第60号/2018年5月2日

平成30年3月定例会

平成30年度予算	2～3
主な新規事業	4～5
わが町の予算主なやりとり	6～7
決まった主なこと	8
一般質問	9～16
委員会報告	17～18
部活紹介 (大崎海星高校)	19
あれから・編集後記	20

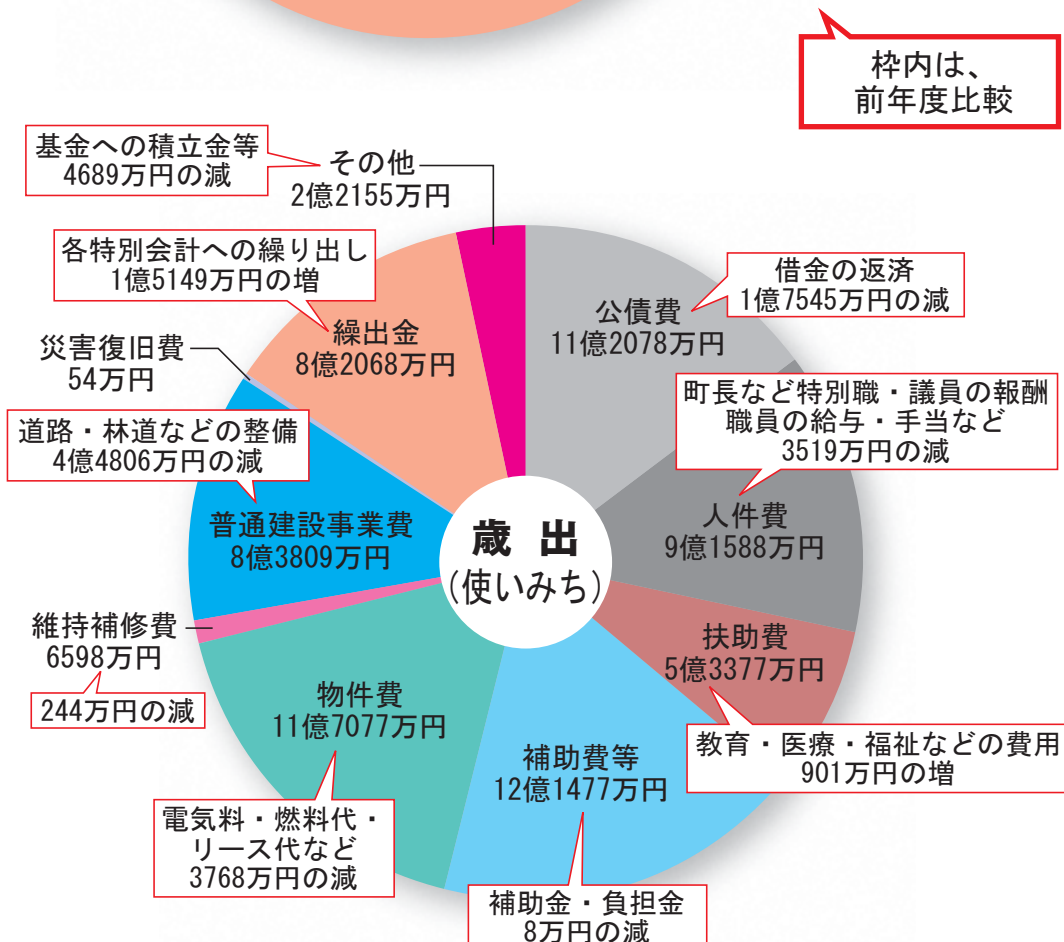
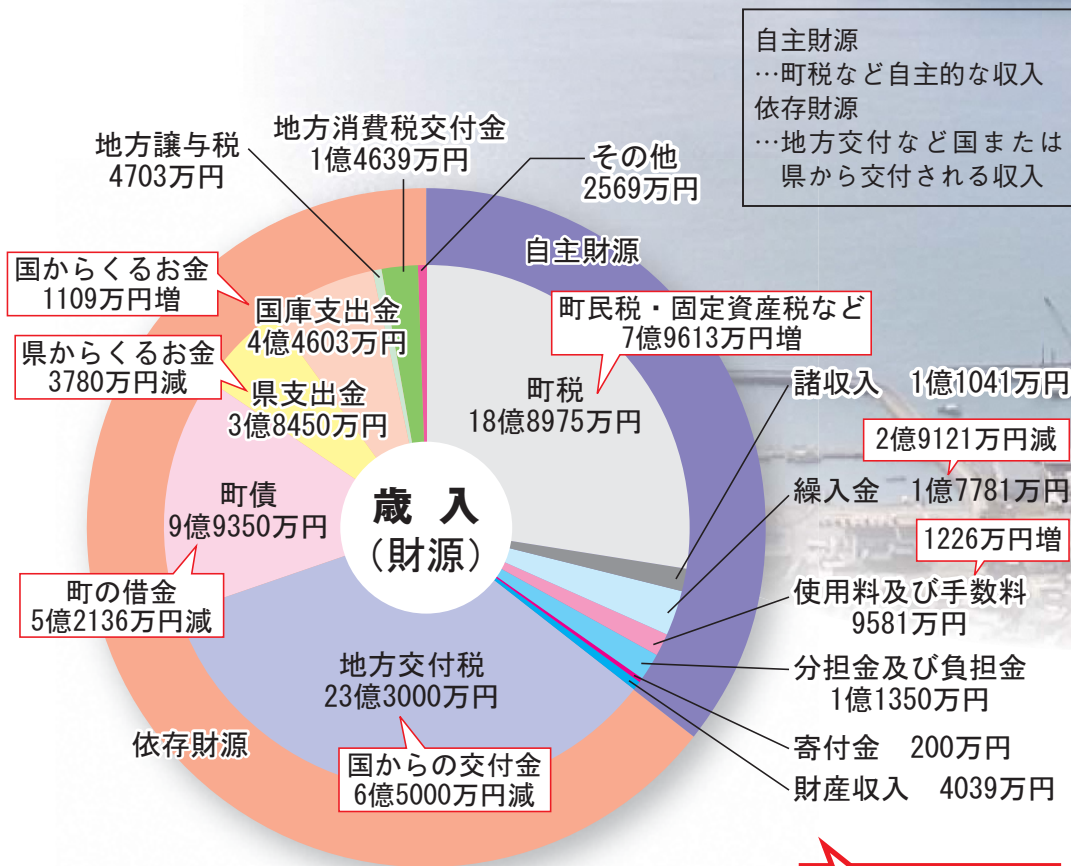
おんなでお花見♪



予算を可決

106億9373万円
9億9350万円

平成30年第1回大崎上島町議会定例会は、3月6日から3月19日の会期で開会した。
町長の施政方針に始まり、9名の議員の一般質問、条例改正を含む議案等、3月補正予算、
新年度一般会計及び特別会計予算・水道事業会計を審議・可決し、一件の補正予算案を否決した。



第1回定例会
(3月議会)

平成30年度

予算総額(一般会計+特別会計+水道事業会計)
今年度の町債(借金)

平成30年度一般会計予算
68億281万円

対前年比
9.2%
減額

会計別予算総括表

会計名		予算額	前年度比 %
一般会計		68億281万円	△9.2
特別会計	国民健康保険	10億9767万円	△19.9
	介護保険	15億1303万円	3.4
	後期高齢者医療保険	1億7682万円	4.4
	公共下水道事業	1億7023万円	6.6
	農業集落排水事業	6624万円	△24.2
	漁業集落排水事業	1億290万円	60.6
	港湾管理	1965万円	8.3
	漁港管理	343万円	0.3
	交通事業	9031万円	9.0
	干拓地管理	1057万円	△31.2
	合計	32億5085万円	△5.3
水道事業会計		6億4007万円	6.5
合計		106億9373万円	△7.2

〔町長施政方針より抜粋〕

町の目指す将来像「海景色の映えるまち」地域資源を活かした理想郷の実現」を目指し、4つのプロジェクトを相互に連携させ、最大限の効果を発揮するよう取り組んで行く

一、「教育の島」プロジェクト

二、「癒しと元気の島」プロジェクト

三、「働く場を育む島」プロジェクト

四、「住んでみたい島発信」プロジェクト

新規事業



学習交流センター運営事業

町内外の学生等の交流活動の推進、支援のための施設管理運営を行う。

事業費 5165万円

垂水排水機場ポンプ更新事業

老朽化した排水ポンプを更新し、防災機能を強化する。

事業費 2億3850万円

教育の島推進事業

多様な人材を育てる「教育の島」づくりを推進する。

事業費 3144万円



サテライトオフィス運営事業

IT企業等の誘致を目的とした施設の整備・運営を行う。

事業費 496万円

今年度の主要・

産業振興施設整備事業

漁師まつりなどイベントができる施設を整備し、漁業の振興を図る。

事業費 1886万円



新たな漁港漁場整備事業

周辺海域の漁港漁場の再生に取り組む。

事業費 1987万円

小規模企業振興支援事業

操業関係の支援、研修受講の支援、販売・開発の支援など、小規模事業者に対する支援を行うことで、産業振興を図る。

事業費 812万円

主なやりと

問 かねてから必要性の要望のある放課後児童デイを設置する計画はないのか。

【越田議員】

答 必要に応じて設置する考えは町としては持っている。第5期障害者福祉計画の中で、出来るだけ早い実施をと考えている。

【福祉課長】

問 ごみの分別の方法がわかりにくく、東広島市で行っている詳細な冊子などを作り、啓発してみては。

【越田議員】

答 新しくごみ焼却施設も出来るので、それに合わせて整理して計画的に取り組んでいく。

【保健衛生課長】



問 2年前の豪雨災害の時の原状復帰がなされていない箇所がある中、予算が減額されているが、2次災害などの恐れがあり早急に対応を。

【越田議員】

答 災害があった時は補正予算で対応する。復旧の遅れている箇所は順次対応していく。

【建設課長】



豪雨で落橋

問 サテライトオフィス事業で誘致にかり、リサーチや調査費などは含まれているのか。

【閑田議員】

答 施設整備費、光熱水費等の維持管理費、お試しいターなどを計画している。

【総務企画課長】

問 公営塾の運営で今年度の体制、取り組みはどのように考えているのか。

【閑田議員】

答 現行の内容を継続しながら新たな支援形態を考え、安定的な体制、運営を行う。

【総務企画課長】



問 社会福祉人材育成事業の実績は。

【閑田議員】

答 人材育成就職支援金については、4名の実績があり1名が待機中。

【福祉課長】

問 オレンジハウスの新たな方向性を検討するのとだが。

【閑田議員】

答 グループホーム化という要望は出ているが、現在1名住まれており、特例として県と協議中。

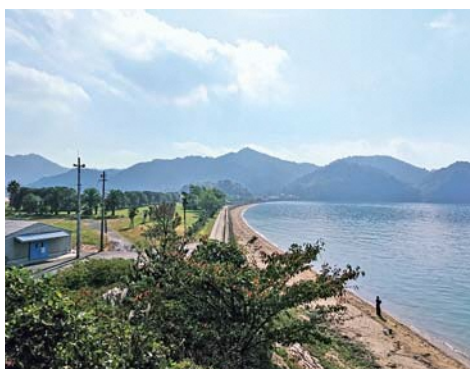
【福祉課長】

問 大串キャンプ場の周辺管理を一元化し、より集客力の高まるもの、観智学園との相乗効果を図るものにするべきでは。

【閑田議員】

答 大串キャンプ場周辺をきれいに管理、活用するかは民間も含め議会とも協議したい。

【地域経営課長】



わが町の予算

【問】 沖浦定住促進住宅用分譲事業についての実績は。

【答】 2件販売出来ている。

【地域経営課長】



【問】 旧木江公民館跡地にトイレの計画は。

【答】 今年度の予算で旧公民館の解体撤去と舗装工事。

【教育課長】

【問】 水道事業の中にある特別利益とは何にあたるのか。

【答】 一般会計からの繰入金の戻入額で、元金償還過年度分になる。

【上下水道課長】

【問】 町道草木線において土地の買収が歯抜け状態となっているが、平成30年度の計画の詳細は。

【答】 土地の鑑定を平成29年度に行い、地権者の了解を得た箇所から買収を行っていく。

【道林議員】

【問】 今年、学習交流センターに何名入るのか。

【答】 決定事項ではないが12名。

【渡辺議員】

【総務企画課長】



大崎上島町学習交流センター

【問】 国民健康保険事業特別会計における、レセプト点検員はどのように選ぶのか。

【答】 現在、経験豊富な3名にお願いし、非常勤特別職の位置付けで採用している。

【前田議員】

【保健衛生課長】

【問】 国民健康保険事業では今年度広域化の移行期になるので、事務処理等のフォローアップをする人的配置を。

【答】 実態を見ながら体制整備をしていく。

【閑田議員】

【町長】

【問】 交通事業特別会計でコミュニティバスにかかる経費も含めるべきでは。

【答】 国の補助金を受けている町営フェリーとは区別しないといけない。国費の対象になっているため、ひとつにまとめるのは困難。

【総務企画課長】

【問】 水道事業の棚卸資産とは実際に在庫管理、棚卸という作業をするのか。

【答】 在庫の管理、確認は行っている。

【閑田議員】

【上下水道課長】

【問】 大崎幼稚園の園児が今年度減少しているが、今後の方針は。

【答】 子供がどのように最も良い幼児教育の環境を得られるか、検討を続ける。

【尾尻議員】

【教育長】



第1回定例会(3月議会)

決まった主なこと

- ・人権擁護委員推薦
氏名 岸 和子氏(再任)
- ・大崎上島町固定資産評価審査委員会委員の選任
谷岡 英幸氏 長尾 孝氏 高橋 正裕氏
- ・広島県後期高齢者医療広域連合の規約の変更
- ・大崎上島町国民健康保険税条例の一部を改正する条例
- ・大崎上島町職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の一部を改正する条例
- ・大崎上島町手数料条例の一部を改正する条例
- ・大崎上島町保健福祉センター条例の一部を改正する条例
- ・平成29年度大崎上島町一般会計補正予算(第7号)
- ・平成29年度大崎上島町国民健康保険事業特別会計他6特別会計補正予算
- ・平成29年度大崎上島町水道事業会計補正予算(第3号)
- ・平成30年度大崎上島町一般会計予算
- ・平成30年度大崎上島町国民健康保険事業特別会計他9特別会計予算
- ・平成30年度大崎上島町水道事業会計予算

否決した議案

- ・平成29年度大崎上島町一般会計補正予算(第8号)

理由：商船高専の学生寮建設支援について、議会側が求めていた十分な説明がなされていないため。

第1回臨時会(2月2日議会)

- ・大崎上島町学習交流センター設置管理条例

一般質問

町政を問う

9人の議員が18項目を質問



まえ だ ふとし 議員
前田 太

質問（前田議員）

教育の島プロジェクトに賛同する。島おこしのエンジンになるし、町のブランド価値も上がると考える。大串地区のご理解や修学旅行の民泊受け入れ実績、各種団体等の厚いご協力もあり広島叡智学園の誘致も成功した。広島叡智学園や広島商船高等専門学校寮生は町の人口に数えられ、町への交付金にも反映される。若い世代が学校を核に活動することはにぎわい創出になる。学校は完全離島の本町の大きな資源である。大崎海星高等学校の存続と魅力化のために公営塾を設置、学習交流センターも建設され効果がえられる。しかし、多額の投資もされた。広島叡智学園建設の環境整備も

問

教育の島プロジェクトの十分な説明を

答

町広報・地域懇談会等で理解して頂くよう努める

そうだし、現在議論されている広島商船高等専門学校への支援策も決定されれば町の出費は予算規模からしても大きな負担だ。町民には期待する声の一方で、そのようなお金があればあれができる、これをするべきだという意見があると思う。町民にプロジェクトの意義や効果をどのように理解してもらうのか町長の考えは。

答弁（町長）

町の大きな課題は人口減少を抑える事だと捉えている。叡智学園が来ることは大きな役割があるし、財源的にも効果があると理解しているが、海星高校の魅力化、学習交流センター等も私たちのやろうとしている考えを十分理解して頂いて

議会傍聴をしてみませんか。

次回の定例会は6月です

日程は町内放送・ホームページでお知らせします。

お知らせ

○本庁・各支所ロビーのテレビまたはインターネットで議会生中継がご覧いただけます。

※インターネットをご利用の場合は、ホームページの注目記事「○○議会ただいま生放送中」をクリックしていただければご覧いただけます。

※録画の視聴は町議会メニューの議会録画中継配信でご覧いただけます。



う え あ き い た る
上青木 至 議員

問

レモン団地の
計画は

答

計画通り実施
要望は県に伝え
ている

問

行政懇談会の
実施は

答

今年度実施
する予定

質問（上青木議員）

町長は29年度中に、
全地区で行政懇談会を
実施すると公言した。
叡智学園等多くの問題
があるが、その結果は。

答弁（副町長）

懇談会の開催は町長
はじめ10名の課長の日
程調整とで実施できな
かった。今年中には全
地域で実施したい。

質問（上青木議員）

原下地区のレモン団地造
成はストップしている状態
になっているのでは。
土をストックヤードに置
き、風で土が飛んでくると
地元からの問題点の指摘が
あるが。

答弁（地域経営課長）

排水場が完成し土壤改良、
用水施設等の工程を開始す
る予定で計画どおり進んで
いる。
土砂問題は県に対策を要
望をしている。

問

税金等の滞納に対する取り組みは

答

委員会を設置し、徴収率の向上を図っている

質問（上青木議員）

各課で滞納して使用料、
利用料、滞納金額、件数は
どのくらいあるか。
職員が足を運び真剣に住
民と対応し悩みを対応すべ
きでは。

東北では震災で破産宣告
をするとき、行政側の対応
は、金額の減額でなく、期
間の延長等考えていた。町
は考えているか。
強制執行は考えたことは
ないのか。

答弁（副町長）

29年12月末で町民税73
2万円、固定資産税847
万円、国保税1762万円、
介護保険料171万円、各
種貸付金として住宅新築改
修資金貸付金等で1966
万円、町営住宅使用料17
99万円、水道使用料96

2万円、公共下水使用料85
万円、就学奨励費貸付金1
045万円等の滞納。
町民の負担の公平と自主
財源の確保を目的に、一斉
督促、催告、電話での催告、
役場内に債権確保対策委員

会を設置し、徴収率の向上
を図っている。
町税等は分納の相談や差
し押さえ等を行って、滞納
額の徴収を行っている。



造成中のレモン団地



かん だ だいすけ
閑田 大祐 議員

問 公営塾の安定的な運営を

答 継続的な体制をつくる

質問（閑田議員）
教育の島プロジェクトの中に連合大学構想とある。アトランティック大学誘致の取り組みをしていたが、どのような経緯で方針変更されたのか。

また、海星高校魅力化支援における公営塾では、開設以来のスタッフが退職し若干の不安を感じている。現場のスタッフが代わることで教育の結果は大きく変わる。今年度は塾生が志望校に全員合格したが、来年度以降も維持できるのか。

答弁（町長）
元々はアトランティック大学が当町に

サテライトを設置する話だったが、アトランティック大学は小さな大学で、1校で年間を通じて学生を送り込んでくることは難しい。そこで大学側がアショカUの他の大学とグループを作り、交代で送り込もうという構想をつくった。基本構想は変わっていない。

公営塾は地域おこし協力隊の制度を活用している中で、年間200万円・3年の限度がある。その後も残って頂きたいが、条件的に難しい。先進地の海士町がどのようにしているのか勉強し、継続的な体制づくりを検討したい。

答弁（総務企画課長）
3年間勤めて頂いた方は経験も豊富で、残って頂け

るよう交渉し、その見込みだったが最終的には自己都合による退職となった。今後、3年経過後に継続していただける方は積極的に採用していきたい。



神峰学舎の授業風景

問 産業振興の考えは

答 拡充する

質問（閑田議員）
働く場を育む島プロジェクトに、IT関連事業者の誘致と第1次産業の振興があるが、既存の他の産業についての考えは。

答弁（地域経営課長）
新年度、小規模企業振興対策として、操業関係・研修等の受講・販売や開発等の3つの支援制度を設けている。またU・Iターン者就労支援では、現行45歳以下を55歳まで引き上げる。また、政府が閣議で中小企業を対象に、老朽化した設備の更新に係わる新たな固定資産税特例を決定している。これらと合わせて取り組む。

問 防災・減災事業は

答 積極的に実施する

質問（閑田議員）
インフラ基盤の整備について、施政方針ではほとんど触れられていない。排水機場の更新は計画されているが、時間の経過とともに震災の記憶が薄れ、防災を語る機会が減っているように思う。防災・減災に向けた基盤整備の考えは。

答弁（総務企画課長）
5か所の排水機場の整備、更新は平成30年度に完了する見込み。全国瞬時警報システムJアラートも受信機の更新が今年度完了する。災害時の非常食や資機材についても5ヶ年計画の4年目ということで予算計上している。
津波・高潮対策の護岸整備については早期完了を県に強く要望する。



越田 賢一 議員
こしだ けんいち

子育てに優しい島づくりを

答 前向きに検討していく

質問（越田議員）

平成30年度も引き続き「教育の島プロジェクト」を初め「癒しと元気の島」「働く場を育む島」「住んでみたい島発信」など4項目の主な政策をにかけている。その中でも「教育の島プロジェクト」は大変評価されるものと思っている。町の未来を考えると人材育成ひとつとってみても大変重要なことだ。いかに島で生まれて育った子が島の事を想い考え、町を発展・継承していくか？重要な時期に差し掛かっている。最近の町の施策において、対外的な部分ばかり重点的に目を向け

ている、と思えるような施策が多くみられる。交流人口を増やすことは大切だが、まずは住民、とりわけ未来の子供たちに何ができるかという事を考えるべきだ。そこで、子育て環境の改善という点で保護者の負担軽減を目的に、義務教育の部分において給食費の無償化や、小・中学校入学時におけるランドセルや学生

鞆、制服などの入学準備品を町が支援をするなど考えるべきでは。

答弁（町長）

子供だけではなく住民全体、U・I・ターンの方も分け隔てなく配慮しながら施策をやっている。さまざまな経済事情で就学が困難な生徒においては要保護、準

要保護制度に基づいて支援を行っている。

再質問（越田議員）

給食費の無償化については全国でも80以上の自治体の実施している。ひとり年間約5万円負担している。

給食を教育の一環としてとらえる「食育」として無償化に取り組む姿勢を見せるべきだ。入学準備品の支援について、ランドセルは平均5〜6万円、中学入学時には学校指定の準備品だけで10万円以上の負担がある。兄弟で入学が重なったりすると子育て家庭の負担は多大だ。子供たちが一律で受けられる支援を町が取り組んで、平等公平な環境の中で教育を受けられてこそ、教育の島構想を町はうたっ

てほしい。

答弁（町長）

子供たちをしっかりと教育していただいて、たくましく生きていく力をつける

という事が基本である。そういうことを含めて学びのある島、教育の島という事で取り組んでいく。しっかりと協議を重ねながら前向きに検討していく。



栄養満点♪



もりわか けんじ
森若 巖 議員

問

公共工事の
設計単価は
適正か

答

理解してほしい

質問（森若議員）

この度、木造35㎡の
垂水消防屯所を解体し
てその跡地に木造50㎡
の屯所を事業費166
0万円で計画していた
が、木造2階建て60㎡
に変更となり10㎡面積
が大きくなり事業費も
677万3千円増額、
総事業費は2229万
1千円となった。増額
部分の中に旧屯所35㎡
（約11坪）の解体処分
費も含まれており、そ
の費用は165万円2
千円（現場一般管理費
を含む）で解体処分費
は108万との事。

現場一般管理費は57
万2千円で、建物の坪
単価は約110万円
（現場一般管理費を含

む）。世間の相場とは大き
くかけ離れており理解に苦
しむ。

また、西野小学校跡地に
建設した捕獲鳥獣処理施設
は、事業費4800万円で、
処理機を除いた事業費は建
物の面積約28坪で計算する
と、坪単価は98万3千円。
単価が高いのでは。

答弁（総務企画課長）

当初予算を要求する段階
でコンサルに聞き取り、予
算計上した。単価について
は理解してほしい。

問

町発注工事の工期延長と施工方法は

答

早期の発注は困難

質問（森若議員）

当初予算が承認された
後、早期に工事の発注が出
きないのか。少しでも早く
執行すれば業者も年度末の
工期をあまり気にしないで
済むと思うが、できない原
因はどこにあるのか。30年
2月末までに88件の指名競
争入札を行っており、その
内、公共工事と思われる案
件が45件あるが、発注物件
の88・8%が落札率80%以
上であり、その内訳は80%
台が16件、90%台が24件で
ある。このように高い落札
率で執行するのなら、町民の
税金を使って行う公共工事
であるから、できるだけ島
内の施工業者に声をかける
位の配慮がほしい。島に落
ちたお金は回り回って町の
税金として町に返って来る。
島から出たお金は町に
返ってこない、この事を考
えてほしい。



答弁（建設課長）

本町の土木建築工事の入
札においては、最低制限価
格を設定しており、落札率
が80%以上は、ほぼ妥当な
数字と思っている。

問

国保保険税への
対応は

答

激変緩和期間を
設けている

質問（森若議員）

国保が広域化され保険税
が統一されると、大崎上島
町は増加率が県下で一番高
くなるとの試算であるが、
その時にはどのような対応
をするのか。

答弁（住民課長）

県の運営方針は県内統一
保険料税率を目指すすが、す
ぐに統一すると負担が大き
いので、5年間の緩和期間
を設けて実施する。



どうりん きよたか
道林 清隆 議員

問 残土ビジネスへの対応について

答 住民の声を聞き、迷惑をかけないよう取り組む

質問（道林議員）

原下物揚げ場で、大量に陸揚げされ町内各地に投入されている残土処分問題は、平成18年6月26日に制定された「大崎上島町土砂等による土地の埋め立て等の規制に関する条例」並びに施行規則に基づき、また農地に関しては農地法に照らし農作業委員会の許可を得て、埋め立て事業が行われているものと承知している。事業実施状況のチェックはどのように行なっているのか。

答弁（建設課長）
条例第9条許可の基準に従い、提出された事業計画書等のチェックを行い、事業完了後の現場確認を行なっている。

答弁（地域経営課長）

農地の場合、営農計画の内容を検討して農地として作物が栽培できる状況にすることと、土地の周辺との問題を起ささないこと、または起こした場合は誠意をもって対処することなどの条件を原則的に付している。

再質問（道林議員）

申請から事業完了までの間のチェックは無いのか。

答弁（建設課長）

変更申請があった場合のみ、中間で現場確認をする。変更申請書が提出されない場合は、チェックできない。

再質問（道林議員）

中野新開への土砂搬入に関して、昨年3月28日の農業委員会の議事録によると、複数委員から埋め立ての高さや周辺への影響を懸念する発言がある。また、過去の事例から見ても、周辺農地への影響は確実に起こり得ると認識されている。レモンの産地としてブランド化を目指す上で、埋立ての土質が問題にならないか。

答弁（地域経営課長）

土壌分析が出されており、最低限問題は無いと考える。

再質問（道林議員）

施行規則第5条、第9条の別表で施工基準等多くの項目について書類提出を求めている、申請内容を性



原下物揚げ場

善説で捉え、実施状況の把握がされていないなら、町として重い責任を問われても仕方ない。十分に検証されたい。

答弁（建設課長）

これまで、土砂条例については、埋め立てる場所を中心に検査とか規制をかけていた。今後は埋め立て事業実施中でも、事業者と協議をしながら住民に迷惑をかけないよう事業を進めていく。

問 公民館教室活動費の支援を

答 生涯学習の環境づくりを進める

質問（道林議員）

町長の施政方針では、「教育の島・学びのある島」の実現は教育機関の活性化だけでなく、住民が主役であるという観点から生涯学習機会の拡充を謳っている。現在、公民館教室として町内60余りの教室が開かれているが、活動費の支援はできないか。

答弁（町長）

構想がまとまったばかりで、「学びのある島」に向けて全ての住民が生涯学習として取り組める環境づくりが必要である。今後教育委員会と連携を取り議論を進める。



みずはし 直行 議員

問 就農者支援の取り組みは

答 助成対象年齢を引き上げる

質問（水橋議員）
施政方針の中で触れている一次産業の振興発展に関する町の取り組みについて2点質問する。

① 新規就農者育成交付金事業の対象は原則45歳未満となっているが、定年年齢も引き上げられている中、幅広い方に農業の担い手とな

っていたために年齢を引き上げる、または、撤廃する考えはないか。

② 新規就農者支援事業等で、農機具購入など5年を限度に支援を行っているが、現就農者も含む5年を超えた

就農者について、農機具や農地取得等の後押しをする施策はあるか。

また、現在はJAと協力し支援しているが、大崎上島町にも地方銀行があるが、農業系アドバイザー資格を取得している銀行と連携した支援ができる取り組みをしているか。

答弁（地域経営課長）

① 新規就農者育成交付金事業は、国の制度のため現行45歳未満となっている。ただし、町単独事業の大崎上島町U・イターン者就業支援事業の農業部門において、新年度より現行の45歳以下を55歳に引き上げる。

② 5年を超える就農者支援



農機具にもお金がかかります

は現在ないが実情を踏まえ検討を重ねる。
地方銀行との連携については調査協議をしたうえで、可能な支援等があれば導入を考える。



わたなべ としのり 議員

問 下水道と合併浄化槽の料金の差は

答 大差の無いよう調整している

質問（渡辺議員）

公共、農集、漁集各下水道料金の算定方法及び1世帯当たりの月平均使用料並びに合併浄化槽（単独槽も含む）の月平均維持費は、

今年度の一般会計からの各下水道への繰り出し金は、公共へ約1億円、農集へ約4500万円、漁集へ約6000万円を予定している。各下水道特別会計への繰り入れは理解しているが、不公平感を感じさせない運営を願うが。

答弁（下水道課長）

公共下水道では、1世帯当たりの月額基本料金は2700円で、2人目から423円が加算され、3歳以下は免除される。月平均3199円。以下農業集落排水では

3321円、漁業集落排水では3174円である。

世帯全員が70歳以上であれば基本料金が2160円で、2人目からは423円が加算され月平均2300円である。

答弁（保健衛生課長）

合併浄化槽（7人用）では、保守点検費が約1万2000円。法定検査が5000円、汚泥清掃費が約2万円、月平均約3000円になる。大型店舗では、汚泥清掃費が6万円かかるので月平均6400円になる。

答弁（副町長）

一般会計から繰り出しはしているが、現段階では個人負担の差は大きくないと理解している。



おじり やすじ
尾 尻 康 二 議員

問

有害鳥獣の
捕獲推進は

答

猟友会と協議し
推進する

問

自主財源の増加に
伴う町政の運営は

答

長期総合計画に
基づいて運営する

問

ゴミ不法投棄
対策を

答

監視カメラ設置
を検討

質問（尾尻議員）

有害捕獲鳥獣処理施設が平成30年度4月より稼働となり、捕獲の推進が期待される。しかし、今年度の捕獲実績はかなり減少している。

減少の原因と捕獲を担っている猟友会の現在の体制、活動状況は。また今後、猟友会の活動をどのように支援し、捕獲を推進するのか。

答弁（地域経営課長）

今年度の捕獲の見込みは500～600頭程度。

減少の原因は、イノシシの頭数が減少していることと、多頭捕獲者の高齢等による捕獲



完成した処理施設

からの撤退もある。猟友会は現在、会員は24名で、平均年齢は約60歳である。活動は各有害鳥獣の駆除、放任果樹園等の伐採等も行っている。支援状況は日常的なわな猟の餌代、カワウ等の駆除の銃弾代を支援しており、国の交付金により箱わな等の整備を行っている。有害鳥獣駆除は、猟友会と支援等協議しながら進める。

質問（尾尻議員）

大崎クールジェンの実証試験開始に伴い、同施設への固定資産税の課税が始まり今後5年間合計で17億2千万円の自主財源の確保が見込める。また、広島叡智学園の建設も始まり地域の活性化の進展も期待される。

税収の増加に伴い、地方交付税は減額されるが、自主財源が増加することは、産業振興、地域活性化が図れるチャンスである。今後どのような事業、指針に基づき、町政を運営するのか。

答弁（総務企画課長）

実質的な自主財源の増加額は今後5年間の合計で約4億3千万円となる見込みである。歳入は固定資産税増加の特殊要因を除き大きな伸びは見込めない。歳出

答弁（町長）

これからの町政運営は、今ある一次産業、地場の事業所の繁栄が大きな課題で、しっかり取り組む。また、住民が安心して暮らせる環境づくりも大事である。

は生活基盤整備に係る公債費、高齢化に伴う扶助費の増加等により経費の減少は見込めず、町財政は厳しい状況は続く。しかし現在、本町は全国的にも注目され、産業振興、地域活性化に係る施策を展開する必要がある。

質問（尾尻議員）

本郷区の王子の滝周辺は道路より車でのゴミの投棄がしやすく、大量のゴミが投棄されている。不法投棄の常習場所であり、防止効果の大きい防犯カメラを設置しては。

答弁（保健衛生課長）

町も県と不法投棄の防止の合同パトロールの実施、不法投棄防止の看板設置等を行っているが、現状では効果が上がっていない。

設置場所など、現地を確認し、監視カメラの設置を検討する。

総務福祉文教常任委員会報告

委員長：閑田大祐 副委員長：渡辺年範
委員：越田賢一 道林清隆 前田太
水橋直行

大崎上島町議会12月定例会以降に開催した、委員会での主要な調査、協議事項及び継続審議した内容と事業内容の審議について報告します。

○広島商船高専への支援

近年、町や周辺地域での少子化が著しく、通学生が大きく減少している影響で学生寮が不足しています。また、商船高専の統廃合の議論が再燃しており、学生寮の部屋不足によって定数割れを起こすことに学校は大きな危機感を持っています。しかし、数年前に学生寮を新たに建設しており、国立高専機構での予算措置は困難であることから、町に支援の要請がありました。当委員会では、学校がなくなればさらなる人口減少や少子高齢化につながることを、国からの地方交付税が減少することなど、町における学校の必要性を確認し、支援自体は行うべきという意見で一致しました。しかし、その支援規模や取り組

み方について、学校側のより主体的な動きを求める声がありました。

○大串定住促進住宅整備事業

大串地区に、独身者用18戸、世帯用12戸、計30戸の定住促進住宅を整備します。財源は、地方交付税による充当率の高い過疎債を充てたいが、県と協議の結果、地域活性化事業債で充当することになったと報告を受けました。



大串定住促進住宅 完成予想図

○FTTH事業

光ファイバーによるインターネット接続事業は、エネルギーコミュニケーションズとの20年契約が残り5年となり、今後の検討を行う時期にきています。

機器を更新し、現行サーバーのd-o-u-pから都市部のメガエッグに移行するプランを提示されたのですが、数億円の費用が掛かる見込みです。

また、東京五輪に向けて開発が進められている5Gと呼ばれる次世代モバイルネットワークは、光ファイバーより高速通信が可能になる見込みで、本町がサーバーのエリアに入れば光ファイバーの需要が減る可能性もあり慎重に検討する必要があります。



各集会所のFTTH機器

○国民健康保険の広域化

国民健康保険が県単位に広域化されます。大崎上島町では、法定外繰入れなどで保険税額を低く抑えていました。そのため、保険税額の増加率が他の市町より大きくなります。しかし、保険税額算出に係る係数などで、町が主張した高齢化の進んだ小規模自治体に最大限配慮された形となりました。また、激変緩和期間も設けられ、負担感を少しでも緩和できるよう工夫されています。

○補正予算・当初予算

平成29年度補正予算、平成30年度当初予算の説明を受け、委員会で審議しました。

産業建設常任委員会報告

委員長：尾尻康二 副委員長：森若巖
委員：上青木至 信谷俊樹
浜田明利 浜田幸造

平成29年12月定例会以降の委員会報告をします。各課から3月定例会で議案となる条例案、補正予算案、平成30年度当初予算及び事業計画案と主な繰越事業の進捗状況などの説明を受けて審議をしました。

○大串定住促進住宅整備事業

発注方法は「公募型プロポーザル方式」で実施し、大和リース株式会社に決定しました。

実施スケジュールは3月に事業契約を締結し、設計・許可の申請をします。6月から工事に着手し、完成は平成31年2月の予定です。

○イノシシ処理施設の完成

3月に処理機及び各設備等施行し、完了しました。有害鳥獣の駆除の推進が期待できます。

○レモン・トマトビジネスセミナー開催

大崎上島地域農業振興協議会が主催し、県・町・農

協・広島果実連合会・ポツカサツポロ等の関係者が一同に会し、開催。現在、畑地帯総合整備事業と大串入相新開客土事業の実施等に伴う栽培担い手を募集しました。

○大崎上島町観光案内所の指定管理者の指定

大崎上島町観光協会が指定されました。



観光案内所

○新たな漁港漁場整備事業
予算額1987万円、大崎及び沖浦地区の漁港漁場再生に取り組みます。

○産業振興施設整備事業

予算額1886万円、漁師まつりなどイベントができる施設を整備し、漁業の振興を図ります。

○悪水溜池排水施設更新事業

予算額2億3850万円、垂水排水機場のポンプを更新します。



前年度完成の西野ポンプ場

○町道上豊広線改良事業
予算額940万円、車両の離合が困難な町営垂水住宅から県道までの道路拡張を行います。

○町道神峰山線道路改良事業

予算額540万円、道路改良整備を行い、アクセスを円滑化し、多くの観光客の来訪を図ります。

○沖浦明石水道連結管整備事業

予算額3216万円、上水道における沖浦排水区域と明石排水区域を連結管で接続します。

○漁業集落排水機能保全事業

予算額3906万円、経年劣化した設備を計画的に整備し、施設の機能回復を図ります。

海星魅力化プロジェクト推進同好会 (みりょくゆうびん局)

私たち「海星魅力化プロジェクト推進同好会（愛称…みりょくゆうびん局）」は平成29年度に発足しました。これまで先生や大崎上島町の皆様方が進められてきた大崎海星高校魅力化プロジェクトに高校生も加わり、より持続可能なものとするために始めました。活動の目標は、大崎海星高校や大崎上島の魅力をたくさんの人たちに発信することです。

昨年度の活動は、大崎小学校の保護者説明会に参加したり、昨年度大崎海星高校が受賞したキャリア教育優良校文部科学大臣表彰について、県教育長への報告などを行いました。

また、瀬戸内海に臨む高校生が集まる「第3回瀬戸内海島嶼部合同研修会」に参加し、活動の場を広げています。

これからは私たちの活動を拡充して、これまでよりも多くの方に大崎海星高校や大崎上島の魅力を発信していきます。これからも応援よろしくお願いいたします。



追跡 あれからどうなった

(平成28年3月定例会一般質問から)

質問

GL校を生かしたまちづくりのビジョンは？

回答

人的交流を図り町を活性化する

その後の経過

広島県が新たに設置予定の全寮制中高一貫教育校であるGL校(仮称)は、名称を「広島県立広島叡智学園」に決定し、県の「学びの革新推進課」において、学校説明会等が開かれるなど、平成31年4月の開校に向けて、生徒募集が進められています。

町として、新たな生徒を迎えることによる若者の増加に加え、将来的には海外からの留学生受け入れによる多様な文化交流が期待されることから、これらをサ

ポートしつつ町の活性化に繋げていきます。

叡智学園完成予想模型



編集後記



今年の冬は厳しい寒波が何度も襲来し、例年にも増して春が待ち遠しい日が続きました。しかし、3月中旬になると好天が続き、桜の花が例年より早く咲き、島内各地の景色を美しく彩って、楽しませてくれてあります。

3月議会定例会は、一般会計で68億の新年度予算が決まりました。

広島叡智学園は、平成31年4月開校に向け関連施設の建設が始まります。「教育の島」構想と連携し、島の活性化、人的交流の拡大が期待できます。

「教育の島」構想の目的には、町内の認定こども園から高等専門学校まで、世代や枠組みを超えた交流を、さらには海外を含めた町外との教育機関との積極的な交流連携を通じて、町民全体の活発な人材交流・育成、ひいては、だれもがいきいきと暮らせる地域の実現をめざすことです。

また、議会は昨年の改選より1年が経過しますが、当定例会においては、9名の議員が一般質問により、当局の町政運営の課題等を質しました。今後も、町民の代弁者の役割を果たすべく取り組んで参りますので、町民の皆様の町政への意見等お聞かせ下さい。

O・Y

大崎上島町議会

TEL(0846) 65 - 3130 (直通)

FAX(0846) 65 - 3117

〒725-0231 広島県豊田郡大崎上島町東野6625-1

URL:<http://www.town.osakikamijima.hiroshima.jp/>

委員長
副委員長
委員

閑田大祐
水橋直行
上青木至
尾尻康二
越田賢一
森若巖